

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	14,998,893			13,257,774	実質収支比率			6.9	3.4	
市町村名	横芝光町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	14,354,302	12,985,373	経常収支比率	89.5	89.6	(89.8)	(90.2)			
					首都	×	歳入歳出差引	644,591	272,401	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	169,031	37,295	標準財政規模	6,887,276	6,827,052					
人口	令和2年国調(人)	22,075	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	475,560	235,106	財政力指数	0.45	0.45	11.5	11.9			
	平成27年国調(人)	23,762			単年度収支	240,454	-186,702	公債費負担比率									
	増減率(%)	-7.1			過疎	×	積立金	119,766	212,413	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	22,095	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	5.2	5.1				
	うち日本人(人)	21,450		1,183	1,552	指数表選定	○	積立金取崩し額	218,000	300,000	連結実質赤字比率			-	-		
	令和06.01.01(人)	22,378	第2次			実質単年度収支	142,220	-274,289	実質公債費比率	7.2	-			7.2	-		
	うち日本人(人)	21,795		2,592	2,872	基準財政収入額	2,772,018	2,765,918	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	-1.3	第3次			基準財政需要額	6,162,456	6,079,009									
	うち日本人(%)	-1.6		6,263	6,905	標準税収入額等	3,475,565	3,468,706									
面積(km ²)	67.01		62.4	60.9	経常経費充当一般財源等	6,556,331	6,409,763										
人口密度(人/km ²)	329				歳入一般財源等	9,054,460	8,848,112										
世帯数(世帯)	8,274																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,793,708	9,332,801						
	市区町村長	1	7,600		一般職員	195	618,150	3,170	うち公的資金	6,606,727	5,900,167						
	副市区町村長	1	6,070		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,174,596	5,319,450						
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	3	8,406	2,802	債務負担行為額(支出予定額)	2,851,509	2,219,362						
	議会議長	1	2,710		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,170		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	27,592	27,576						
	議会議員	14	2,020		合計	197	625,812	3,177	積立金現在高	1,598,222	1,696,456						
						ラスパイレシ指数			98.8	減債基金	167,250	175,780					
										その他特定目的基金	2,162,586	2,442,401					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(7) 東陽食肉センター特別会計		(8) 山武都市広域行政組合(一般会計)									
		(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)									
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
								(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
								(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
								(13) 東郷衛生組合(一般会計)									
								(14) 山武都市環境衛生組合(一般会計)									
								(15) 匝埴市ほか二町環境衛生組合(一般会計)									
								(16) 匝埴市横芝光町消防組合(一般会計)									
								(17) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入総額	構成比	超過課税分	
地方税	2,629,120	17.5	2,629,120	36.0	普通税	2,629,120	100.0	-	
地方譲与税	159,624	1.1	159,624	2.2	法定普通税	2,629,120	100.0	-	
利子割交付金	1,372	0.0	1,372	0.0	市町村民税	1,077,859	41.0	-	
配当割交付金	23,165	0.2	23,165	0.3	個人均等割	34,894	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	34,761	0.2	34,761	0.5	所得割	901,844	34.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	56,074	2.1	-	
地方消費税交付金	541,697	3.6	541,697	7.4	法人税割	85,047	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	26,124	0.2	26,124	0.4	固定資産税	1,260,817	48.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,260,136	47.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,214	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	31,919	0.2	31,919	0.4	市町村たばこ税	198,013	7.5	-	
法人事業税交付金	44,523	0.3	44,523	0.6	鉱産税	1,217	0.0	-	
地方特例交付金等	106,887	0.7	106,887	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,037	0.1	15,037	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	90,316	0.6	90,316	1.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,534	0.0	1,534	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	3,751,345	25.0	3,390,437	46.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,390,437	22.6	3,390,437	46.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	360,640	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	268	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	7,350,537	49.0	6,989,629	95.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,569	0.0	3,569	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	67,779	0.5	-	-	合計	2,629,120	100.0	-	
使用料	26,746	0.2	19,287	0.3					
手数料	11,907	0.1	-	-					
国庫支出金	2,158,797	14.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	746,486	5.0	-	-					
財産収入	25,178	0.2	15,672	0.2					
寄附金	120,985	0.8	-	-					
繰入金	911,788	6.1	-	-					
繰越金	272,401	1.8	-	-					
諸収入	1,779,720	11.9	275,476	3.8					
地方債	1,523,000	10.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	21,200	0.1	-	-					
歳入合計	14,998,893	100.0	7,303,633	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	97,248	0.7	-	97,248	
総務費	2,741,261	19.1	24,652	1,785,666	
民生費	3,722,550	25.9	2,539	2,091,992	
衛生費	1,241,961	8.7	20,312	1,189,861	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	523,786	3.6	145,711	349,074	
商工費	190,359	1.3	755	170,967	
土木費	490,269	3.4	270,892	224,411	
消防費	675,709	4.7	168,863	501,085	
教育費	3,579,440	24.9	2,377,920	959,241	
災害復旧費	122	0.0	-	8	
公債費	1,091,597	7.6	-	1,040,316	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,354,302	100.0	3,011,644	8,409,869	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,153,820	35.9	3,701,997	3,230,562	44.1
人件費	1,847,047	12.9	1,738,006	1,606,802	21.9
うち職員給	1,243,535	8.7	1,161,173	-	-
扶助費	2,215,176	15.4	923,675	583,444	8.0
公債費	1,091,597	7.6	1,040,316	1,040,316	14.2
元利償還金	1,091,597	7.6	1,040,316	1,040,316	14.2
うち元金	1,062,093	7.4	1,010,812	1,010,812	13.8
うち利子	29,504	0.2	29,504	29,504	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,188,716	43.1	4,492,514	3,325,769	45.4
物件費	1,940,839	13.5	1,281,917	1,029,844	14.1
維持補修費	23,597	0.2	16,628	16,628	0.2
補助費等	2,586,419	18.0	1,985,518	1,499,077	20.5
うち一部事務組合負担金	913,519	6.4	899,299	822,020	11.2
繰出金	995,844	6.9	807,446	780,220	10.7
積立金	472,664	3.3	369,925	-	-
投資・出資金・貸付金	169,353	1.2	31,080	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,011,766	21.0	215,358	-	-
うち人件費	37,146	0.3	37,146	-	-
普通建設事業費	3,011,644	21.0	215,350	-	-
うち補助	2,223,924	15.5	27,935	-	-
うち単独	719,489	5.0	142,049	-	-
災害復旧事業費	122	0.0	8	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,354,302	100.0	8,409,869	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	合計	99.1	94.1
現	市町村民税	99.2	96.6
計	純固定資産税	98.9	91.4
(%)			
年			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,491,334	実質収支	44,481
病院	440,000	再差引収支	42,161
上水道	55,490	加入世帯数(世帯)	3,429
下水道	51,719	被保険者数(人)	5,242
と畜場	180	被保険者	98
国民健康保険	163,516	保険料(料)収入額	1
その他	780,429	1人当り	337
		国庫支出金	
		保険給付費	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県横芝光町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,999	14,354	645	476	52	9,794	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

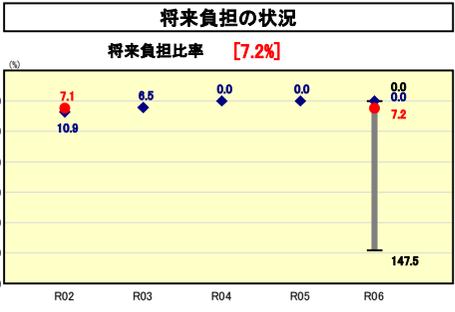
令和6年度

千葉県横芝光町

人口	22,095人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,450人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.01km ²		実質公債費比率	5.2%
歳入総額	14,998,893千円		将来負担比率	7.2%
歳出総額	14,354,302千円		市町村類型	R02 V-1 R03 V-1 R04 V-1
実質収支	475,560千円		(年度毎)	R05 V-1 R06 V-1
標準財政規模	6,887,276千円			
地方債現在高	9,793,708千円			



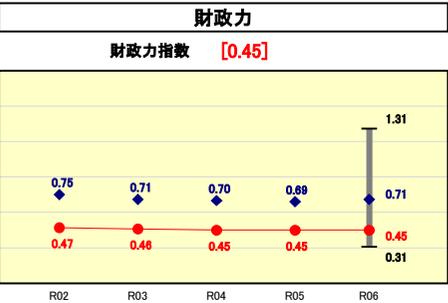
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 21/37 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

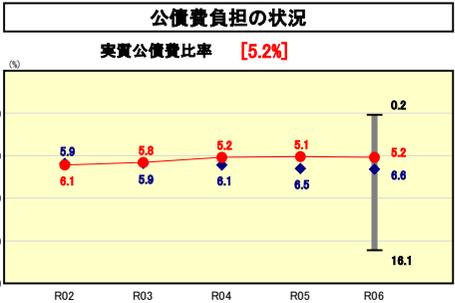
令和6年度は財政調整基金や減債基金などの充当可能財源が地方債残高などの将来負担額を下回ったため、3年ぶりに0を超える値となった。主な要因は、地方債現在高や一部事務組合負担金の増(地方債の償還に係る負担見込額)などである。令和7年度までは横芝小学校改築事業に係る地方債発行を見込んでいることから将来負担額は今後も増加していく見込みである。引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により将来負担比率の抑制に努める。



類似団体内順位 32/37 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

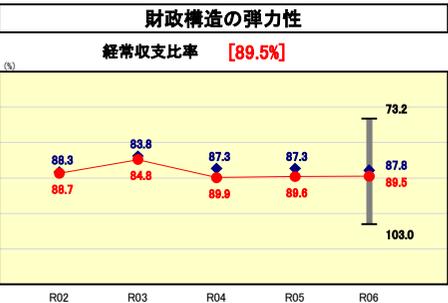
当町の財政力指数は、平成20年度をピークとして減少傾向にあり、令和6年度は前年と同数、類似団体平均を0.26ポイント下回る0.45となった。全国平均を上回る高齢化率(令和7年1月1日現在37.76%)、生産年齢人口の減少などにより、税収基盤が弱く、全国平均、千葉県平均と比較しても低い数値となっている。町税の徴収率向上推進など自主財源の確保を図るとともに歳出構造の見直し、事務事業の効率化とスリム化に取り組み、第2次総合計画に沿った計画的な事業展開を進め、持続可能な財政基盤の確立に努める。



類似団体内順位 13/37 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

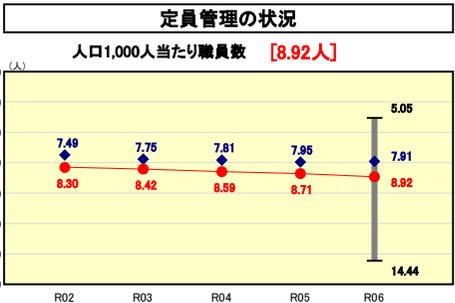
令和6年度は前年度比で0.1ポイント増となり、類似団体平均を1.4ポイント下回る5.2%となった。単年度の比率では分子となる元利償還金の額は減少しているが、控除される特定財源の額と災害復旧費等に係る基準財政需要額の減額が上回ることから前年と比べ増加している。実質公債比率は直近3ヶ年平均のため、比率の低かった令和3年度が抜けたため、上昇した。令和7年度まで大規模事業に係る地方債の借入が見込みのため、財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により実質公債比率の抑制に努める。



類似団体内順位 22/37 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

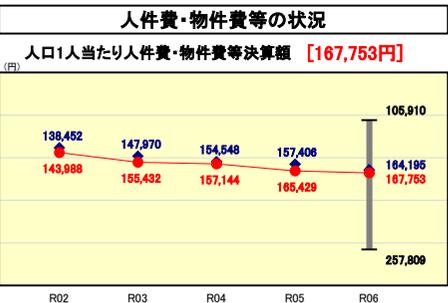
令和6年度は前年度比で0.1ポイント減少したが、類似団体平均を上回る89.5%となった。主な要因は、算定式の分母である経常一般財源や分子である経常経費充当一般財源とともに増額となったが、分母の増額幅が大きかったことによる。義務的経費のうち、公債費は前年度と比較して減少したものの、人件費と扶助費については依然として増加傾向にあるため、歳出面の急激な改善は見込めないことから、経常的経費の削減を図りつつも、歳入面の改善も課題となる。



類似団体内順位 28/37 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

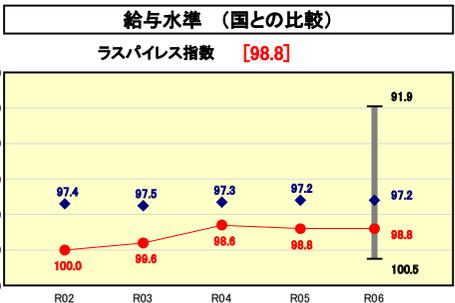
令和6年度は前年度比で、0.21人増加しており、類似団体平均を1.01人上回っている。定員適正化計画や行政改革大綱に基づき、多様化するニーズに適正に対応できるよう、組織機構の見直しを含めた効率的な職員の配置を進めるとともに、民間委託や再任用職員、会計年度任用職員の採用などの手法を最大限活用し簡素で効率的な行政運営を図るよう努める。



類似団体内順位 20/37 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度は前年度と比較し2,324円増額し、類似団体平均を3,558円上回った。主な要因は、自動運転モビリティ事業に係る備品購入費の減により物件費は減少したが人事院勧告の影響による給与改定に伴う人件費の増額による。今後も物価高騰など社会情勢の影響を受けコストが上昇することが見込まれるため、事務の効率化や職員数の適正化など歳出面の抑制を図り、財政効率の向上に努める。



類似団体内順位 29/37 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

令和6年度は前年度と同水準で類似団体平均を1.6ポイント上回る98.8となった。人事院や千葉県人事委員会の勧告制度を踏まえ、行政改革大綱に沿った給与制度、運用及び水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県横芝光町

経常収支比率の分析

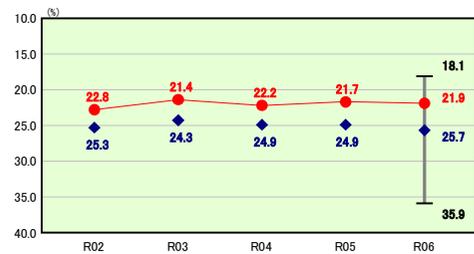
人口	22,095	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,450	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	67.01	km ²	実収公債費比率	5.2	%
歳入総額	14,998,893	千円	将来負担比率	7.2	%
歳出総額	14,354,302	千円	市町村類型	R02 V-1 R03 V-1 R04 V-1	
実収収支	475,560	千円	(年度毎)	R05 V-1 R06 V-1	
標準財政規模	6,887,276	千円			
地方債現在高	9,793,708	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

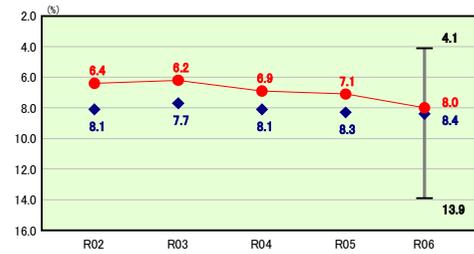
類似団体内順位 6/37 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1



人件費の分析欄
 令和6年度は前年度と比較して0.2ポイント増加したが、類似団体平均を3.8ポイント下回っている。今後も定員適正化計画や行政改革大綱に掲げる定員管理の適正化、給与の適正化など人件費の上昇抑制に努める。

扶助費

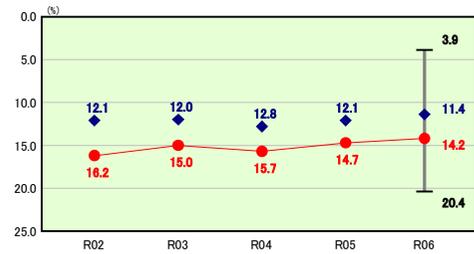
類似団体内順位 14/37 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7



扶助費の分析欄
 令和6年度は前年度と比較して0.9ポイント上昇したが、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。主な要因としては、介護給付・訓練等給付費の増や保育園・認定こども園入所児童委託料の増、子ども医療費の増により増となっている。今後は、高齢化による社会福祉及び老人福祉費の増加、また、少子化により児童数は減少しているが、給与水準の上昇に伴う児童福祉費の増加により扶助費全体として増加が見込まれる。

公債費

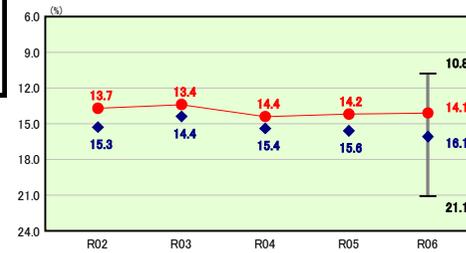
類似団体内順位 27/37 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9



公債費の分析欄
 令和6年度は前年度と比較して0.5ポイント減少したが、類似団体平均を2.8ポイント上回っている。公債費は令和4年度をピークに減少しているが、横芝小学校改築事業などの大型建設事業の実施による起債の償還額上昇が予定されている。事業実施に当たっては、投資効果、緊急度、必要性、国庫・県支出金などの財源措置等を十分勘案し、新規地方債発行を極力抑え、公債費の上昇を抑制するよう努める。

物件費

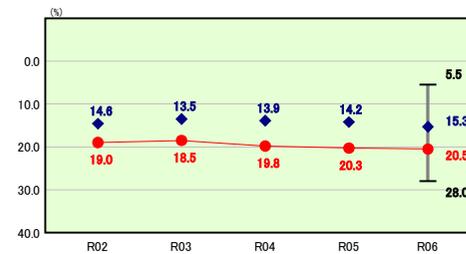
類似団体内順位 13/37 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8



物件費の分析欄
 令和6年度は前年度と比較して0.1ポイント減少し、類似団体平均を2ポイント下回っている。今後も事業を精査し、物件費の抑制に努めていく。また、合併団体であることから同種の施設を多く保有しており、ランニングコストが多額となっていることから施設の統廃合を進めるなど施設の維持・管理費経費の抑制も引き続き図っていく。

補助費等

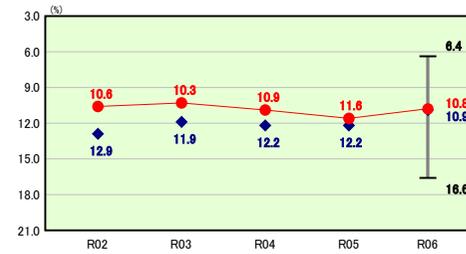
類似団体内順位 32/37 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7



補助費等の分析欄
 令和6年度は前年度と比較して0.2ポイント上昇し、類似団体平均を5.2ポイント上回っている。病院事業会計を有しており、一般会計からの繰出金が性質上補助費等に分類されることや、航空機騒音対策の対象地域であることから、環境対策事業や地域振興事業の実施により、数値が高い状況である。各種団体へ交付する補助金については、適当な事業を行っているのかなど、補助金交付基準及び補助金見直し基準をもとに検証及び見直しを行っている。

その他

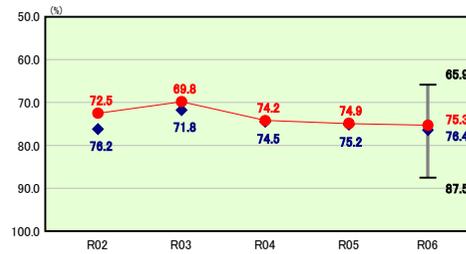
類似団体内順位 18/37 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9



その他の分析欄
 令和6年度は前年度と比較して0.8ポイント減少し、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。大半を特別会計への繰出金が占めており、介護保険特別会計繰出事業が減となったことが主な要因となっている。特別会計の運営状況を把握し国民健康保険税、各種保険料の確保や経費の節減を図り、負担削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 17/37 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2



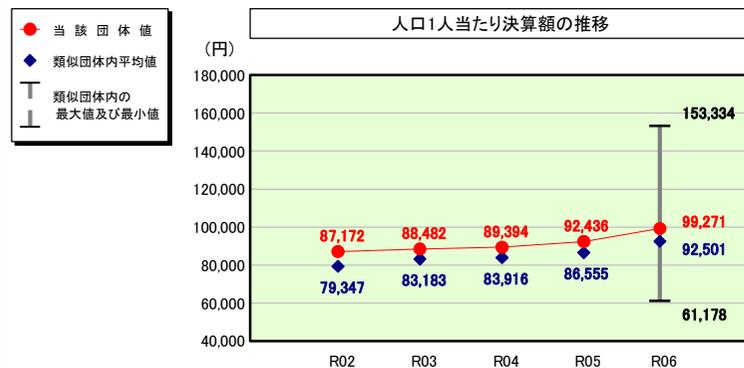
公債費以外の分析欄
 令和6年度は前年度と比較して0.4ポイント上昇したが、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。県平均、全国平均、類似団体平均を下回っているが、依然として補助費等が高い水準にあるため、病院事業会計繰出金や一部事務組合への負担金抑制をに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県横芝光町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,847,047	83,596	83,961	▲ 0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	451,333	20,427	9,090	124.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	842	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,396	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,146	1,681	1,197	40.4
▲退職金	▲ 142,123	▲ 6,432	▲ 4,989	28.9
合計	2,193,403	99,271	92,501	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.92	7.91	1.01
ラスパイレス指数	98.8	97.2	1.6

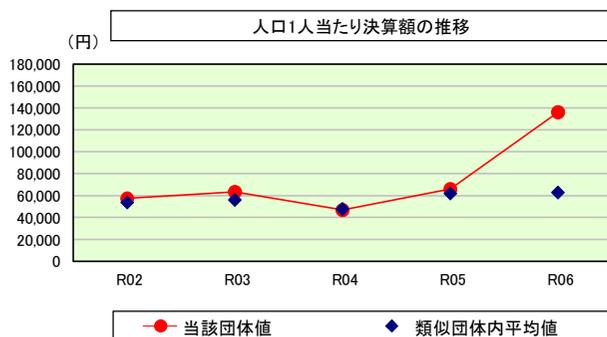
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,091,597	49,405	33,492	47.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	60,402	2,734	10,423	▲ 73.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,614	2,110	3,289	▲ 35.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,574	207	152	36.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 51,281	▲ 2,321	▲ 2,605	▲ 10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 827,679	▲ 37,460	▲ 28,956	29.4
合計	324,227	14,674	15,797	▲ 7.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,344,126	57,520	92.0	53,895	▲ 8.8	100.8
うち単独分	829,436	35,495	97.9	31,224	▲ 4.4	93.5
R03	1,462,755	63,485	10.4	56,181	▲ 2.6	6.2
うち単独分	985,932	42,790	20.6	32,039	▲ 2.6	18.0
R04	1,062,978	46,833	▲ 26.2	47,730	▲ 15.0	▲ 11.2
うち単独分	735,938	32,424	▲ 24.2	26,378	▲ 17.7	▲ 6.5
R05	1,479,002	66,092	41.1	61,921	▲ 29.7	▲ 11.4
うち単独分	892,316	39,875	23.0	34,719	▲ 31.6	▲ 8.6
R06	3,011,644	136,304	106.2	62,764	▲ 1.4	104.8
うち単独分	719,489	32,563	▲ 18.3	36,476	▲ 5.1	▲ 23.4
過去5年間平均	1,672,101	74,047	44.7	56,498	▲ 2.3	42.4
うち単独分	832,622	36,629	19.8	32,167	▲ 5.2	14.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

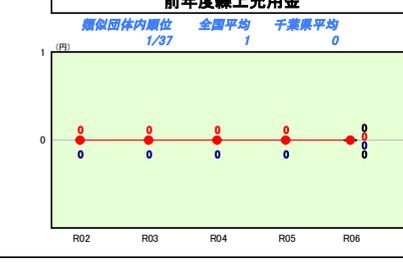
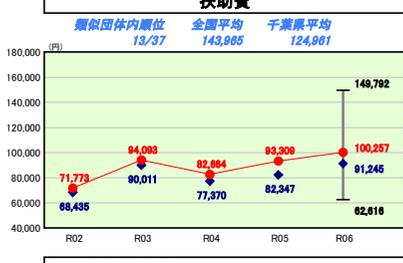
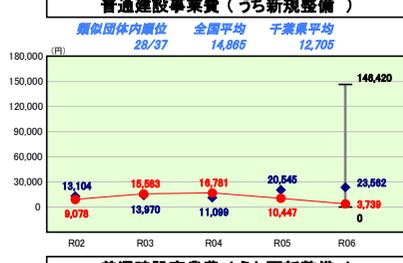
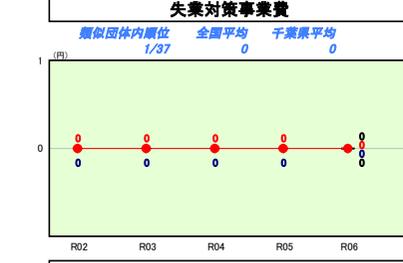
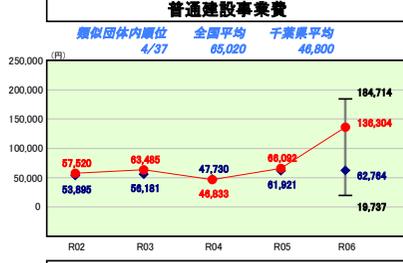
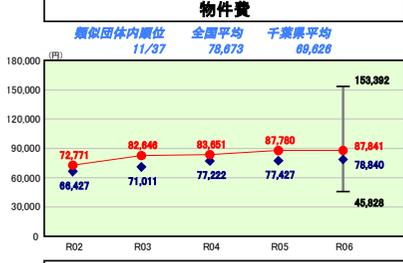
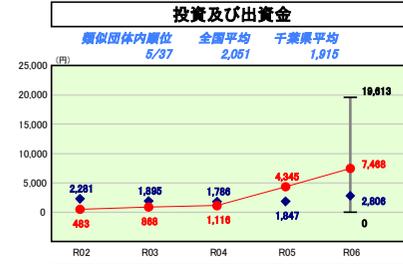
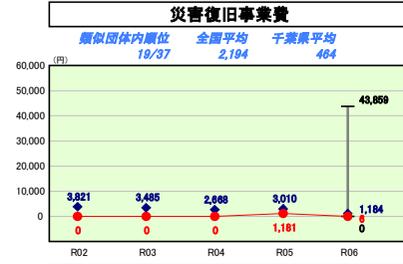
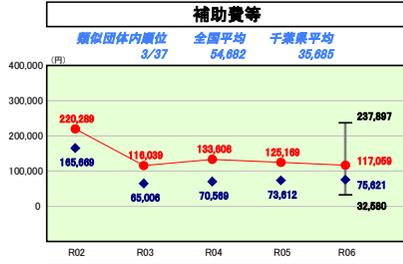
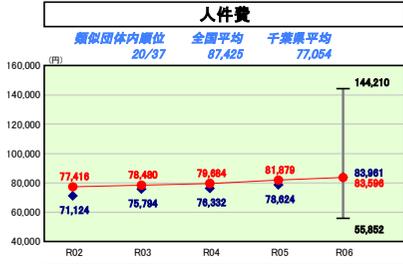
令和6年度

千葉県横芝光町

人口	22,095 人 (R7.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	21,450 人 (R7.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	67.01 km ²	実公債費比率	5.2 %
歳入総額	14,998,893 千円	得率負担比率	7.2 %
歳出総額	14,354,302 千円	市町村類型	R02 V-1 R03 V-1 R04 V-1
実収支	475,590 千円	(年度毎)	R05 V-1 R06 V-1
標準財政規模	6,867,276 千円		
地方債現在高	9,783,708 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

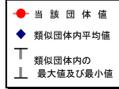
- 歳出決算総額は、住民一人当たり649,662円となっている。(前年度比+69,398円 人口は△283人)
- 類似団体平均を大きく超える項目は普通建設事業費(類似団体平均 +73,540円)、補助費等(類似団体平均 +41,438円)で、前年度比で大きく変動があった項目は、普通建設事業費(うち更新整備)(前年度比+74,320円)、普通建設事業費(前年度比+70,212円)、扶助費(前年度比+6,948円)である。
- 補助費等は、千葉県横芝光町消防組合負担金や火葬場負担金(行政組合)の増により増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。
- 扶助費は、介護給付・訓練等給付費の増や保育園・認定こども園入所児童委託料の増により増加しているが、県平均、全国平均は下回っている。
- 普通建設事業費は、横芝小学校改築事業の工事が継続中であり、改築に係る費用が増加しており、類似団体や千葉県平均、全国平均を上回っている。
- 公債費は、前年度と比較すると減少しているが、町合併関連事業の実施により借入を行った合併特例事業債の償還により類似団体や千葉県平均、全国平均を上回っている。引き続き合併特例事業債を活用した事業を予定していることなどから、今後は推移することが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

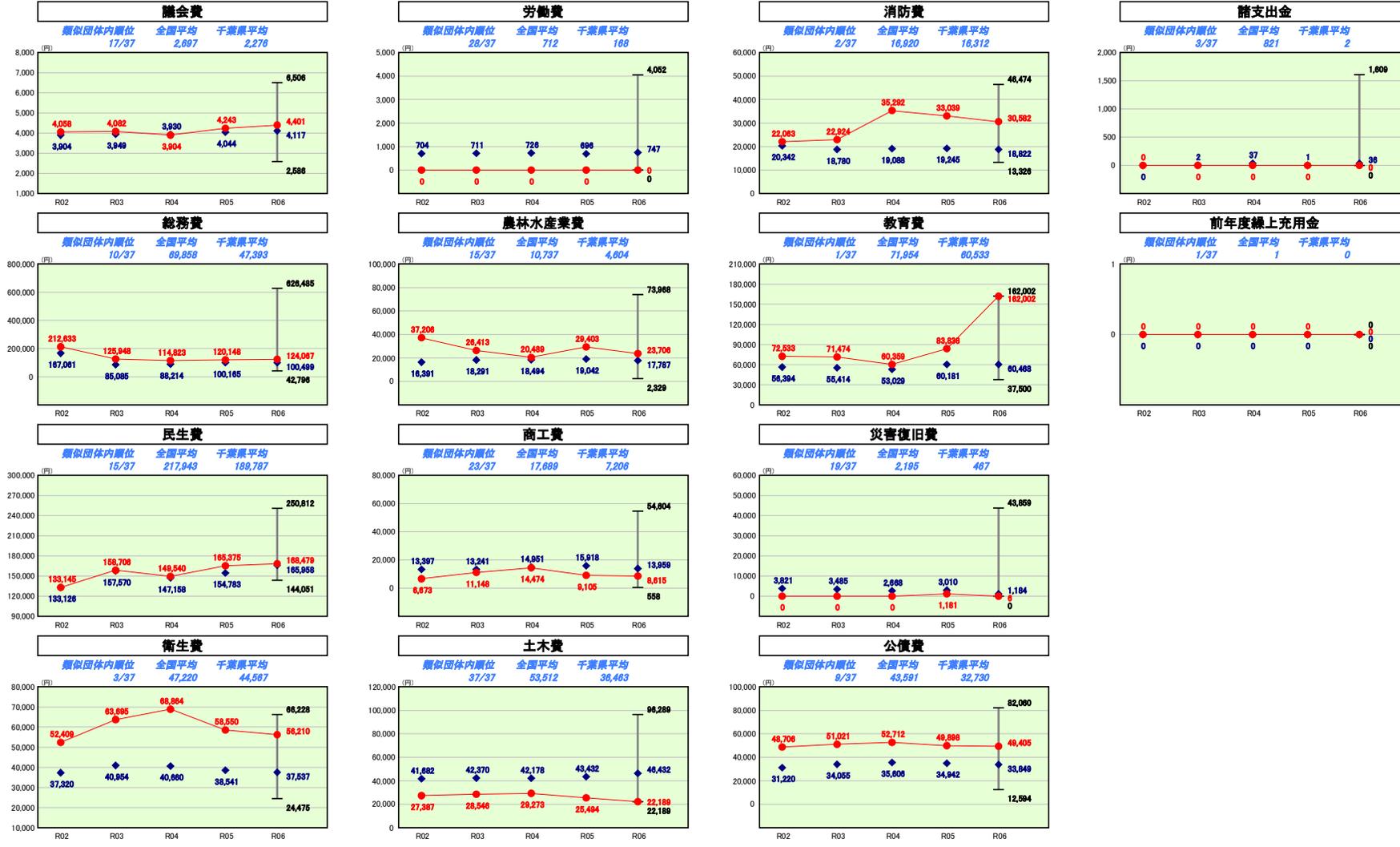
令和6年度

千葉県横芝光町

人口	22,095人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,450人(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	67.01km ²	実質公債費比率	5.2%
入総額	14,998,893千円	将来負担比率	7.2%
出総額	14,954,302千円	市町村類型	R02 V-1 R03 V-1 R04 V-1
実収支	475,590千円	(年度毎)	R05 V-1 R06 V-1
標準財政規模	6,887,276千円		
地方債現在高	9,783,708千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

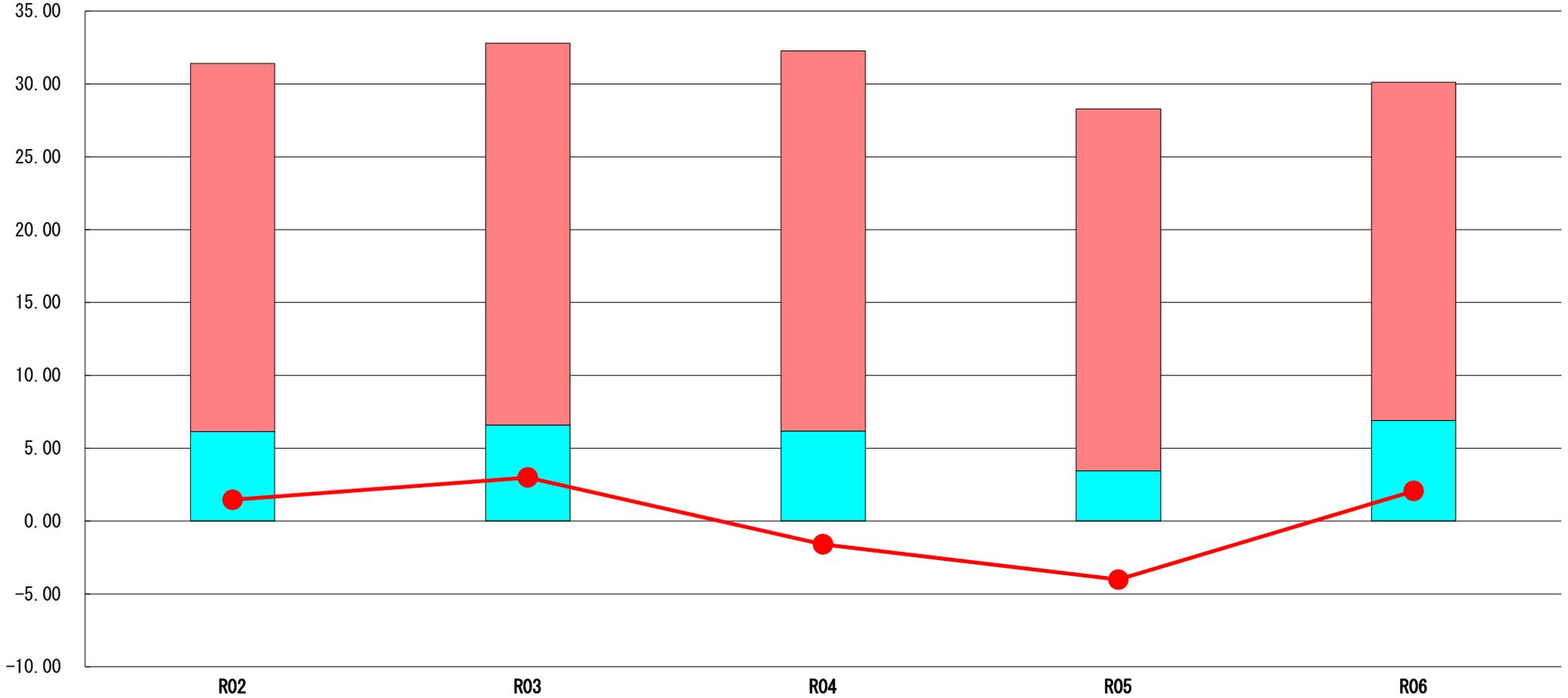
- ・類似団体平均を大きく超える項目は教育費(類似団体平均+101,534円)、総務費(類似団体平均+23,568円)、衛生費(類似団体平均+18,673円)で、前年度比で大きく変動があった項目は、教育費(前年度比+78,164円)、農林水産業費(前年度比△5,697円)、総務費(前年度比+3,919円)である。
- ・総務費では、将来の財政負担に備えて公共施設総合管理基金の積み立てを行っている。また、成田空港周辺地域共生財団出捐金や自動運転実装調査業務委託料、民家防音家屋空調施設維持管理補助金の増などにより前年度と比べて増加している。
- ・民生費では、介護給付・訓練等給付費の増、低所得世帯支援給付金給付費や定額減税補足給付金給付費の増などにより前年度と比べて増加している。
- ・農林水産業費は、類似団体平均を上回った状態が続いているが、前年度と比較すると5,697円減少しており、その主な要因としては、農業経営高度化支援事業や農道管理事業(道路舗装修繕工事)などの旨減によるものである。
- ・教育費は、主に横芝小学校改築事業が工事中であることにより前年度に比べて大きく増加している。横芝小学校改築事業は令和7年度までの継続事業のため今後も高水準となる見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県横芝光町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		25.26	26.21	26.10	24.85	23.21
 実質収支額		6.14	6.59	6.17	3.44	6.90
 実質単年度収支		1.45	2.99	▲ 1.59	▲ 4.02	2.06

分析欄

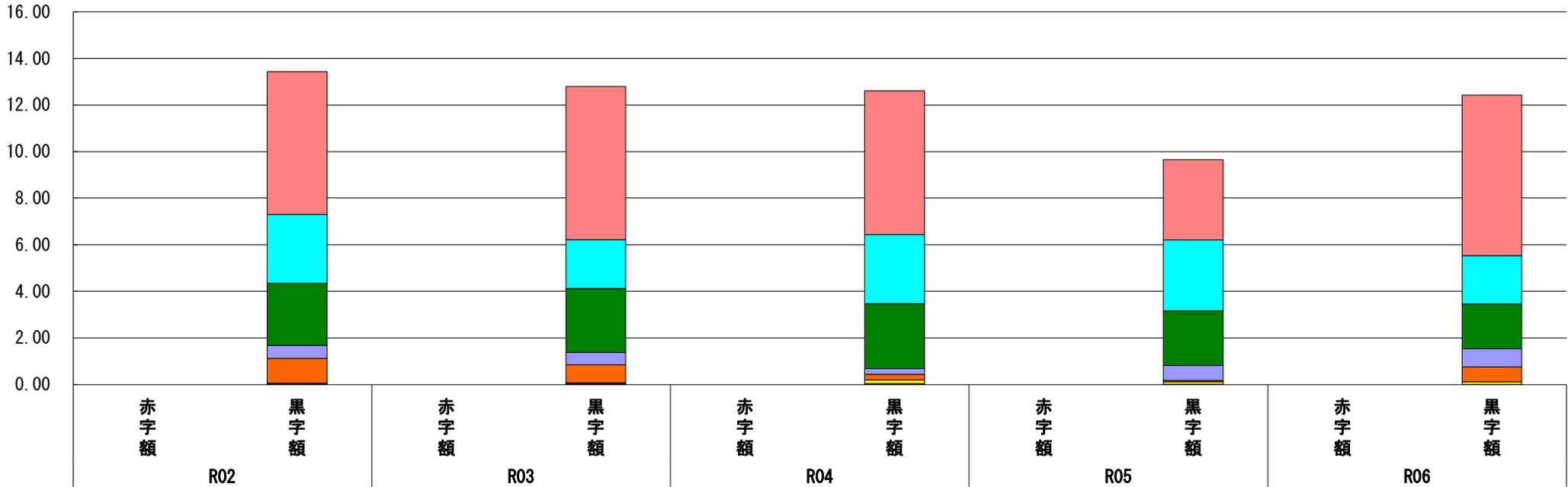
令和6年度の実質収支比率は6.9%となり、前年度より3.46ポイント増加した。実質単年度収支は前年度より6.08上昇し、2.06%となった。
 財政調整基金の標準財政規模比は23.21%と前年度から1.64ポイント減少している。歳入では町税等の自主財源の確保を図るとともに、歳出構造の見直し、事務事業の効率化とスリム化に取り組み、第2次総合計画に沿った計画的な事業展開を進め、持続可能な行財政基盤の確立に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県横芝光町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.13	6.58	6.17	3.44	6.90
介護保険特別会計		2.96	2.10	2.97	3.04	2.07
病院事業会計		2.66	2.75	2.79	2.35	1.93
東陽食肉センター特別会計		0.56	0.52	0.24	0.64	0.78
国民健康保険特別会計		1.06	0.78	0.24	0.07	0.64
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.16	0.10	0.11
農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.04	0.05	0.04	0.01	-

分析欄

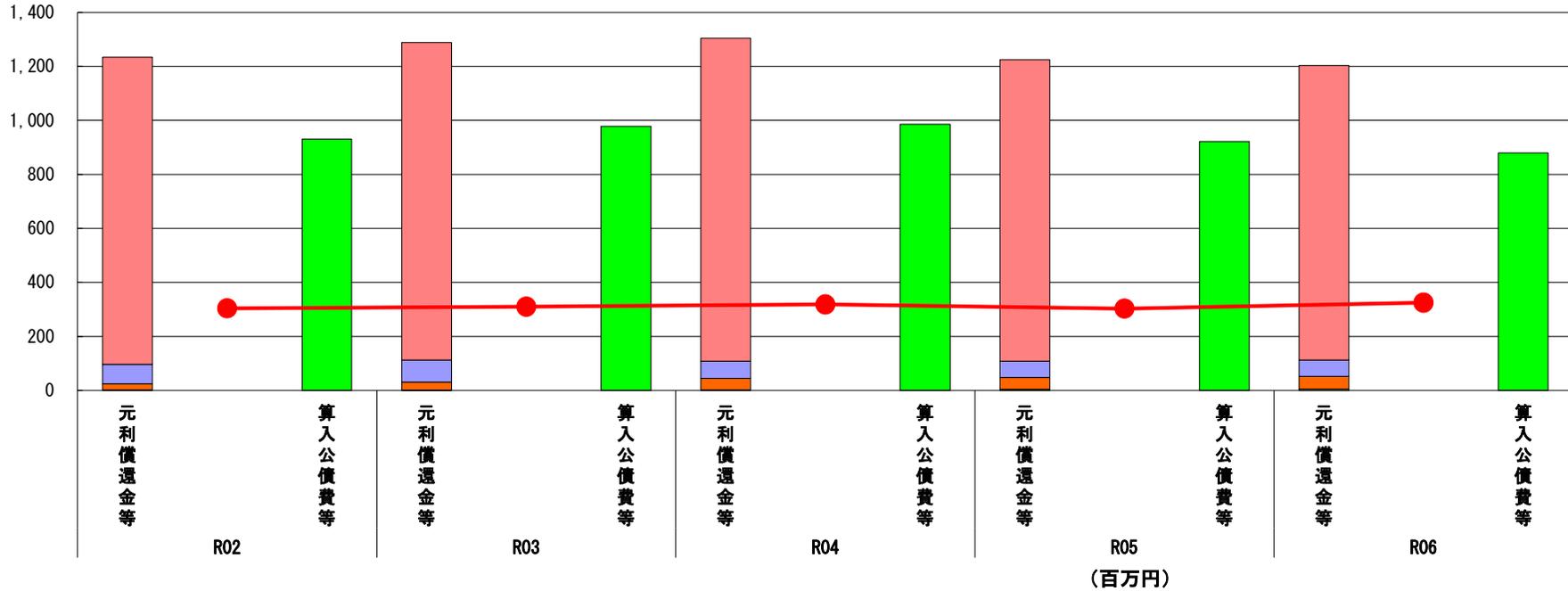
各会計ともに実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実施赤字比率は計上されていない。農業集落排水事業会計では一般会計からの基準外繰入金を計上しているため、今後も各事業会計の経営安定を図り、一般会計からの繰出金の抑制に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県横芝光町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,138	1,176	1,196	1,117	1,092
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		72	81	64	60	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	30	42	44	47
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	2	4	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		930	978	986	922	879
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		304	310	318	303	325

分析欄

令和6年度は、前年度比で元利償還金が25百万円の減となったが、算入公債費等が減少したことにより、単年度の実質公債費比率が上昇した。

元利償還金は、町債を活用した大型建設事業が実施されていることから、今後は更なる上昇が見込まれる。町債の発行抑制に努めるとともに、発行にあたっては財政効果を十分に検証した上で、交付税措置のある有利な起債を選択していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

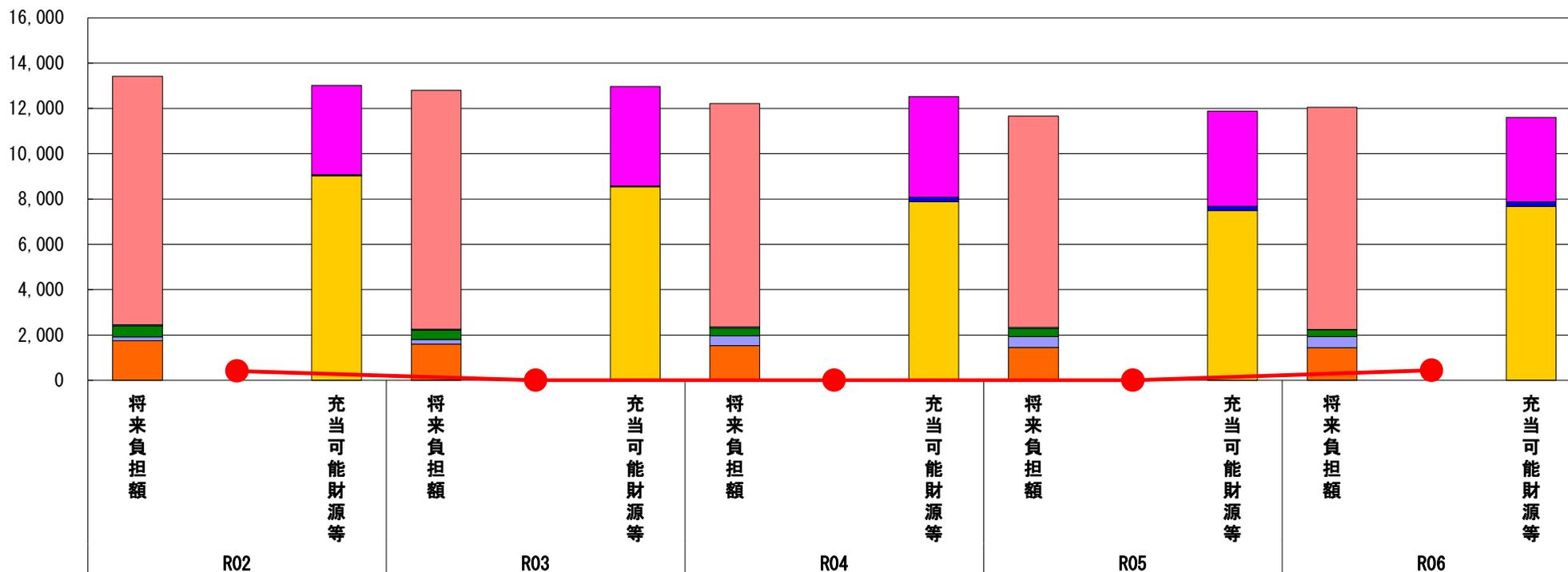
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県横芝光町

(百万円)



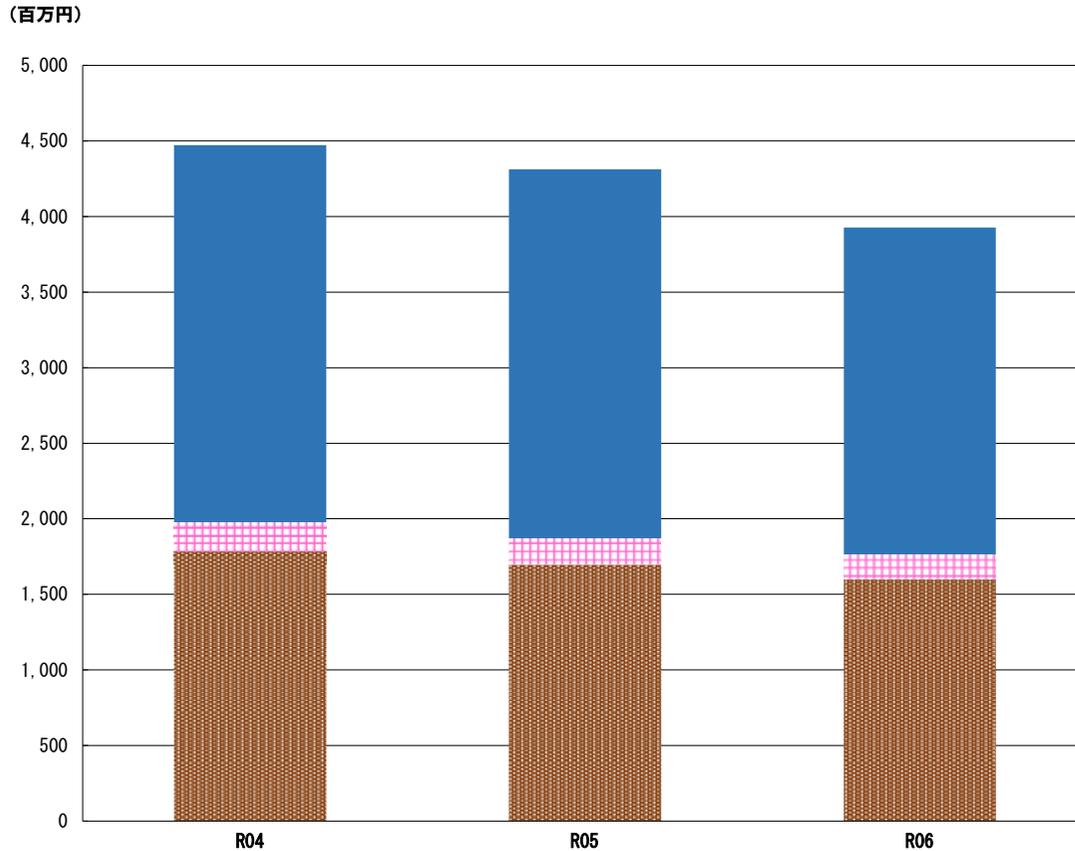
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,973	10,540	9,861	9,333	9,794
	債務負担行為に基づく支出予定額		49	48	48	46	13
	公営企業債等繰入見込額		480	400	340	355	302
	組合等負担等見込額		182	204	439	478	492
	退職手当負担見込額		1,741	1,604	1,530	1,453	1,444
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,937	4,389	4,447	4,197	3,728
	充当可能特定歳入		42	29	200	200	200
	基準財政需要額算入見込額		9,033	8,547	7,881	7,482	7,677
(A) - (B)	将来負担比率の分子		413	▲ 169	▲ 310	▲ 214	441

分析欄

将来負担額(A)については、地方債残高の増加により前年度比380百万円の増加となった。充当可能額(B)については、基準財政需要額算入見込額が増加したが、充当可能基金が減少したため、前年と比べて274百万円減少した。将来負担比率の分子(A)-(B)は前年度比654百万円増加した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,784	1,696	1,598
減債基金		194	176	167
その他特定目的基金		2,495	2,442	2,163
地域振興基金		691	722	724
企業立地促進基金		300	400	501
公共施設総合管理基金		923	759	372
ふるさとまちづくり基金		170	168	187
地方創生基金		141	128	117
基金残高合計		4,473	4,315	3,928

令和6年度 千葉県横芝光町

基金全体

(増減理由)

企業立地促進に係る造成費や道路整備費等に充てるため企業立地促進基金に100百万円、町民の連帯の強化及び地域振興を図るため合併特例事業債を原資とした地域振興基金へ100百万円、町の活性化及び活力あるまちづくりを推進する事業の財源確保を図るため、ふるさとまちづくり基金へ23百万円、財政調整基金へ119百万円、減債基金へ41百万円、その他へ86百万円積立を行った一方、財源調整として財政調整基金を218百万円、元利償還費として減債基金を50百万円、公共施設総合管理基金を465百万円、地域振興基金を98百万円、その他23百万円を取り崩しを行ったため、基金全体としては前年度比387百万円の減少となった。

(今後の方針)

将来の財政負担に備え、各基金の積立てを行うとともに、基金の用途の明確化を図るため財政調整基金については適正額の確保を図った中で超過分は適宜、個々の特定目的基金へ積替えを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度は、前年度決算剰余金などで119百万円の積立てを行ったが、財源調整として218百万円を取崩したため、前年度比としては98百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金については適正額の確保を図った中で、超過分については適宜、個々の特定目的基金へ積替えを予定している。

減債基金

(増減理由)

令和6年度は基金運用益や普通交付税の再算定により措置された臨時財政対策債償還基金費分など41百万円を積立て、元利償還の費用として50百万円を取崩したことにより前年度比9百万円の減となった。

(今後の方針)

町債の元利償還金の財源とするなど、活用していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設総合管理基金: 公共施設の更新、統廃合及び長寿命化等を計画的に実施するための積立金
 地域振興基金: 町民の連帯の強化及び地域振興を図るための積立金
 地方創生基金: 横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実かつ円滑に実施するための積立金
 ふるさとまちづくり基金: 町の活性化及び活力あるまちづくりを推進するための積立金
 企業立地促進基金: 企業立地促進に係る造成費や道路整備費等に充てるための積立金

(増減理由)

公共施設総合管理基金: 基金運用益と新規積立78百万円の積立てを行ったが、公共施設の改修費用等の財源として465百万円を取崩したため、前年度比387百万円の減少となった。
 企業立地促進基金: 企業立地促進に係る財源として100百万円の積立てを行った。
 地域振興基金積立金: 新町建設に位置付けたソフト事業の財源として98百万円取崩したが、合併特例事業債を原資に100百万円の積立てを行ったため前年度比200百万円増加となった。
 ふるさとまちづくり基金: 町の活性化及び活力あるまちづくりを推進する事業の財源として300百万円を取崩したが、寄附金を原資として23百万円の積立てを行ったため、前年比20百万円の増加となった。
 地方創生基金: 地方創生事業の財源として11百万円を取崩した。

(今後の方針)

公共施設総合管理基金: 小学校の大規模改修事業や社会体育施設の長寿命化などの事業が見込まれる中で適宜積立予定
 地域振興基金: 新町建設計画に位置付けたソフト事業の充実を図るための財源として活用していく。
 企業立地促進基金: 横芝光インターチェンジ周辺活用など将来的な財源確保のため、当面の積み立て目標額を10億円程度とし適宜積立てる。
 ふるさとまちづくり基金: 町の活性化及び活力あるまちづくりを推進する事業の財源として活用していく。
 地方創生基金: 地方創生事業の財源として活用していく。